

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026（233）5111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03（3562）2331（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	14,102,238	15,377,606	70,684,517
経常利益 (千円)	132,931	836,053	2,562,551
四半期(当期)純利益 (千円)	34,867	554,325	2,402,995
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,540	598,006	2,497,944
純資産額 (千円)	21,069,868	24,190,217	24,101,866
総資産額 (千円)	54,466,345	54,679,157	58,678,608
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.56	8.91	38.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.9	41.7	38.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、順調な回復軌道を辿っているとの見方がなされています。海外経済は、欧州・中東地域において顕在化した地政学的リスク等の懸念材料が存在する一方、全体的には先進国を中心に緩やかな回復軌道を辿るものと予想されています。国内需要に目を向けますと、公共投資は引き続き高水準で推移し、民間企業の設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を受け、個人消費、住宅投資も堅調に推移することが期待されています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましても、前述の通り、公共投資や民間投資が引き続き堅調に推移していることから、改善傾向が見受けられる一方、原価面では、労働者不足による労務費高騰等、建設単価が上昇局面にあるため、引き続き、予断を許さぬ状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は153億7千8百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が8億5千5百万円（前年同四半期は営業利益2千1百万円）、経常利益が8億3千6百万円（前年同四半期比528.9%増）、四半期純利益が5億5千4百万円（前年同四半期は四半期純利益3千5百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|---|
| ①建設事業 | 当第1四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高113億4千8百万円、売上高145億8千4百万円、セグメント利益8億2千3百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高8千万円、セグメント利益8百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高3億9千6百万円、セグメント利益6百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高3億6千万円、セグメント利益1千1百万円となりました。 |

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	68,368,532	—	9,116,492	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 6,000,000 普通株式 （相互保有株式） 255,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 61,159,000	61,157	同上
単元未満株式	普通株式 954,532	—	—
発行済株式総数	68,368,532	—	—
総株主の議決権	—	61,157	—

（注） 完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	6,000,000	—	6,000,000	8.78
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市間御所 1306番地1	255,000	—	255,000	0.37
計	—	6,255,000	—	6,255,000	9.15

（注） 1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成26年6月30日現在の当社の所有株式数は6,004,000株（議決権の数6,004個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814,731	7,581,130
受取手形・完成工事未収入金等	15,721,373	10,771,366
販売用不動産	8,256,309	8,138,659
未成工事支出金	959,411	1,257,713
開発事業等支出金	2,495,656	2,605,627
その他のたな卸資産	80,695	75,852
繰延税金資産	1,163,915	1,095,817
その他	728,144	1,683,485
貸倒引当金	△75,060	△71,068
流動資産合計	37,145,174	33,138,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,785,843	6,785,843
その他	16,850,862	16,678,213
減価償却累計額	△9,143,632	△9,160,785
有形固定資産合計	14,493,073	14,303,271
無形固定資産	239,046	229,317
投資その他の資産		
投資有価証券	4,829,803	5,042,081
長期貸付金	26,248	25,726
繰延税金資産	588,791	573,538
その他	1,389,607	1,399,376
貸倒引当金	△33,134	△32,733
投資その他の資産合計	6,801,315	7,007,988
固定資産合計	21,533,434	21,540,576
資産合計	58,678,608	54,679,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,775,449	12,222,622
短期借入金	1,000,000	—
一年以内長期借入金	4,096,887	4,000,000
未払法人税等	478,004	266,456
未成工事受入金	4,951,878	5,835,201
引当金	549,826	628,962
その他	1,594,520	2,466,677
流動負債合計	29,446,564	25,419,918
固定負債		
長期借入金	51,028	96,972
退職給付に係る負債	878,217	685,298
会員預託金	2,761,850	2,731,400
繰延税金負債	1,238,724	1,354,465
その他	200,359	200,887
固定負債合計	5,130,178	5,069,022
負債合計	34,576,742	30,488,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,246	5,066,246
利益剰余金	9,160,940	9,264,618
自己株式	△1,269,174	△1,270,070
株主資本合計	22,074,504	22,177,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,494	965,718
繰延ヘッジ損益	2,698	—
為替換算調整勘定	6,394	△40,440
退職給付に係る調整累計額	△295,577	△287,914
その他の包括利益累計額合計	542,009	637,364
少数株主持分	1,485,353	1,375,567
純資産合計	24,101,866	24,190,217
負債純資産合計	58,678,608	54,679,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,016,307	13,623,254
兼業事業売上高	1,085,931	1,754,352
売上高合計	14,102,238	15,377,606
売上原価		
完成工事原価	12,441,614	12,518,083
兼業事業売上原価	748,489	1,015,054
売上原価合計	13,190,103	13,533,137
売上総利益		
完成工事総利益	574,693	1,105,171
兼業事業総利益	337,442	739,298
売上総利益合計	912,135	1,844,469
販売費及び一般管理費	891,129	989,537
営業利益	21,006	854,932
営業外収益		
受取利息	2,622	2,947
受取配当金	45,267	54,527
持分法による投資利益	9,309	—
会員権引取差額	25,562	16,896
その他	55,435	9,888
営業外収益合計	138,195	84,258
営業外費用		
支払利息	25,941	42,191
為替差損	—	60,413
その他	329	533
営業外費用合計	26,270	103,137
経常利益	132,931	836,053
特別利益		
固定資産売却益	1,978	—
負ののれん発生益	—	48,012
特別利益合計	1,978	48,012
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
固定資産売却損	9,802	1,075
特別損失合計	9,822	1,075
税金等調整前四半期純利益	125,087	882,990
法人税、住民税及び事業税	28,652	264,609
法人税等調整額	49,216	86,872
法人税等合計	77,868	351,481
少数株主損益調整前四半期純利益	47,219	531,509
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	12,352	△22,816
四半期純利益	34,867	554,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,219	531,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,180	137,455
繰延ヘッジ損益	△15,559	△2,698
為替換算調整勘定	29,112	△75,923
退職給付に係る調整額	—	7,663
持分法適用会社に対する持分相当額	18,588	—
その他の包括利益合計	127,321	66,497
四半期包括利益	174,540	598,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,025	649,679
少数株主に係る四半期包括利益	12,515	△51,673

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属
方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ご
との金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期
連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してい
ます。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が167,700千円減少し、利益剰余金が108,368千
円増加しています。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれん償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	62,192千円	138,184千円
負ののれん償却額	2,476	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	499,131	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	561,309	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,550,683	81,975	141,296	328,284	14,102,238	—	14,102,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	358	704	15,770	16,887	△16,887	—
計	13,550,738	82,333	142,000	344,054	14,119,125	△16,887	14,102,238
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△21,509	15,793	15,908	10,814	21,006	—	21,006

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,583,921	78,788	394,174	320,723	15,377,606	—	15,377,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	212	1,002	2,254	39,567	43,035	△43,035	—
計	14,584,133	79,790	396,428	360,290	15,420,641	△43,035	15,377,606
セグメント利益	823,319	7,607	5,730	11,102	847,758	7,174	854,932

(注) 1. セグメント利益の調整額7,174千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円56銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,867	554,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,867	554,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,238	62,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

齊藤 浩司

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。